

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	刑事施設の民間委託運営			<b>担当部局庁</b>	矯正局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 島 孝一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第48条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	過剰収容又は高率収容が継続し、薬物性精神患者などの処遇に特別の配慮と注意を必要とする被収容者の増加等に鑑み、公権力の行使を伴わない業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用した公権力に関わる業務の民間委託により、刑事施設に勤務する刑務官の過重な業務負担の軽減を目的としている。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	刑事施設においては、平成12年頃から治安の悪化等により受刑者が急増し、過剰収容に伴う業務量の増加に職員が増員が追いつかない状況となり、さらに、暴力団関係被収容者、薬物性精神疾患者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑事施設に勤務する刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の著しい負担を軽減するための増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が得られないことから、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、PFI事業における規制の特例措置に対して全国展開が相当と評価されたことを受け、公権力に関わる業務についても公共サービス改革法を活用して刑事施設5庁において民間委託し、刑務官の負担軽減を図っている。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	4,267	4,384	4,625	4,291	4,218		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,267	4,384	4,625	4,291	4,218		
	執行額	4,170	4,322	4,584					
	執行率(%)	98%	99%	99%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	民間委託を有効的に活用することにより、職員の業務負担軽減を図り、刑事施設の交代制勤務職員の年次休暇取得日数を前年に比べ増加させる。	刑事施設の交代制勤務職員の年次休暇取得日数	成果実績	日	4.9	5.4	5.9	-	-
			目標値	日	4.8	4.9	5.4	5.9	-
			達成度	%	102.1	110.2	109.3	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	刑務官等の過重な業務負担を軽減等するため、刑事施設の非権力的業務の民間委託に加え、公共サービス改革法を活用して権力的業務の民間委託を試行的に実施している。	活動実績	施設	72	72	72	-		
		当初見込み	施設	72	72	72	72		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績額/施設数(百万円/施設数)	単位当たりコスト	百万円	58	60	64	-		
計算式		百万円/施設		4,170/72	4,322/72	4,584/72	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	矯正管理業務庁費	2,857	2,854	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,364 賃金職員の日数変更に伴う経費の減 公共サービス改革法を活用した事業の継続に係る事業内容の見直しに伴う経費の減
	公共施設等維持管理運営費	1,434	1,364	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
計	4,291	4,218		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)							
	施策	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施(Ⅱ-5-(3))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		職業フォーラムの活用(実施回数)	実績値	回	3	3	3	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		職業フォーラムの活用(参加受刑者数)	実績値	人	89	87	50	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	公共サービス改革法に基づく特定業務の民間委託実施刑務所において、受刑者の社会復帰への不安感の軽減を図り、就職意欲等を培うため、職業フォーラムを実施する。					
-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>刑事施設においては、平成12年以降の受刑者の急増、とりわけ、暴力団関係受刑者、薬物性精神疾患受刑者、高齢受刑者、外国人受刑者等の増加に伴い、刑務官等に過重な業務負担を強いる状況になり、刑務官の増員が不可欠となったところ、国家公務員の採用抑制に係る総人件費改革などの政府の方針もあって、必要な刑務官の増員が十分得られない状況にあった。そこで、刑事施設の非権力的業務を民間委託するとともに、平成22年度からは、刑事施設における公権力に関わる業務の一部についても公共サービス改革法を活用して刑事施設3庁において試行的に民間委託を行うことで、職員の業務負担軽減を図るとともに矯正処遇の充実を図り、矯正施設の適正な運営に努める。</p> <p>公共サービス改革法に基づく民間委託実施刑務所において、受刑者の社会復帰への不安感の軽減を図り、就職意欲等を培うため、職業フォーラムを実施することを目標としている。</p>									

アクション・プログラム 経済・財政再生	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

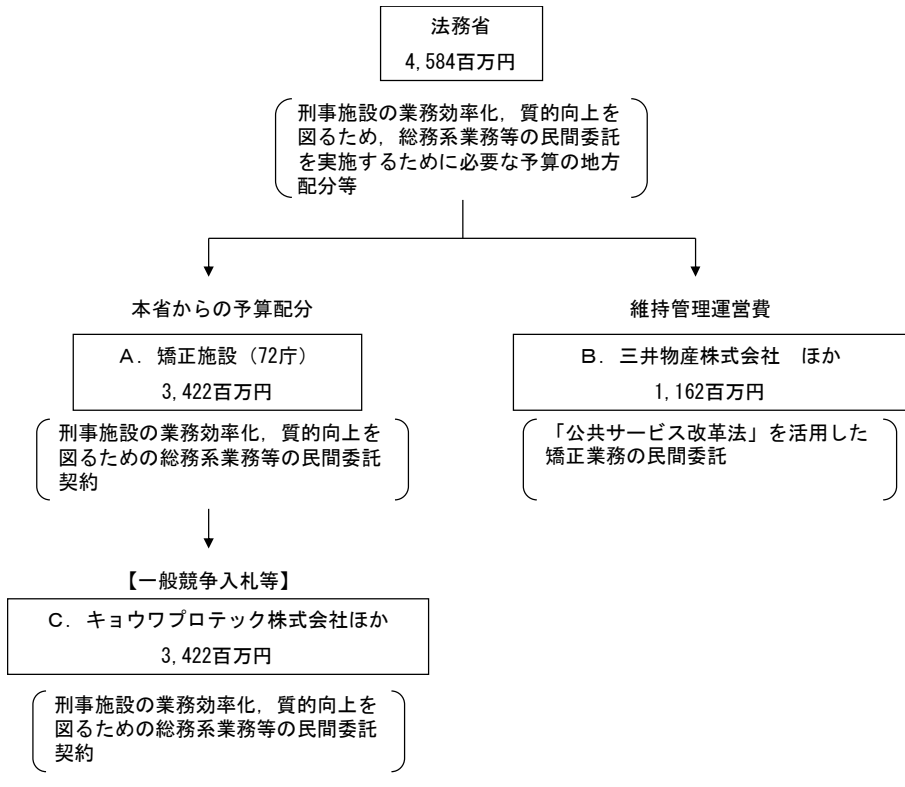
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過剰収容又は高率収容が継続している刑事施設を適正に運営するため、刑務官の過重な業務負担を軽減することを目的とした民間委託事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	刑務官の過重な業務負担を軽減するために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、適切に支出先を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	刑事施設の加重な業務負担軽減を図るため、民間委託業務内容及び委託箇所の見直しや、公共サービス改革法を活用した民間委託の拡大を図っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算科目(項)矯正施設民間開放推進費の中で、真に必要なものに対して限定的な予算執行をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	刑事施設において安定的な運用を実施しており、職員の負担率低下にも一定の効果を発揮している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	公共サービス改革法を活用した事業については、「刑事施設の運営業務に係る官民競争入札及び民間競争入札事業拡大措置検討委員会」の報告書において、職員の業務負担軽減及び有効な職業訓練の実施などに関して一定の効果が認められ、おおむね良好に運営が行われていると評価されている。また、民間委託の実施によって職員の負担軽減などの効果も認められている。		
	改善の方向性	今後は、公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日閣議決定)において、「職業訓練業務や教育業務について、「刑事施設の運営業務」並びにその実施状況等を踏まえ拡大を行っている「刑事施設における総務業務」及び「刑事施設における被収容者に対する給食業務」の民間競争入札及び事業実施の状況等を踏まえ、委託業務の内容、被収容者の性質等に留意しながら、官民競争入札又は民間競争入札の対象の拡大等について検討する。」こととされたことから、新たな事業の導入について検討する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外である。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	-			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0045	平成23年度	0041	平成24年度	0044
平成25年度	0032	平成26年度	0025	平成27年度	0024

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A. 横浜刑務所			B. 三井物産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	総務系業務等の民間委託	148	外部委託	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	553
計		148	計		553
C. キョウワプロテック株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	総務系業務等の外部委託	710			
計		710	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜刑務所	-	総務系業務等の民間委託	148	-	-	-	-
2	東京拘置所	-	総務系業務等の民間委託	133	-	-	-	-
3	大阪刑務所	-	総務系業務等の民間委託	115	-	-	-	-
4	名古屋刑務所	-	総務系業務等の民間委託	114	-	-	-	-
5	大阪拘置所	-	総務系業務等の民間委託	101	-	-	-	-
6	広島刑務所	-	総務系業務等の民間委託	99	-	-	-	-
7	札幌刑務所	-	総務系業務等の民間委託	98	-	-	-	-
8	府中刑務所	-	総務系業務等の民間委託	85	-	-	-	-
9	千葉刑務所	-	総務系業務等の民間委託	82	-	-	-	-
10	宮城刑務所	-	総務系業務等の民間委託	81	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	1010001008767	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	553	-	-	-	-
2	株式会社アール・エス・シー(平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	8013301006491	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	457	-	-	-	-
3	エームサービス株式会社(平成26年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	2010401004266	公共サービス改革法を活用した矯正業務の民間委託	153	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キョウワプロテック株式会社	3380001000405	刑事施設の総務系業務等の民間委託	710	一般競争入札	2	84%	-
2	株式会社セノン	3011101023258	刑事施設の処遇系業務等の民間委託	293	一般競争入札	3	96.1%	-
3	株式会社アール・エス・シー	8013301006491	刑事施設の総務系業務等の民間委託	253	一般競争入札	2	83.4%	-
4	株式会社コアズ	1180001035761	刑事施設の警備業務等の民間委託	96	一般競争入札	7	91.6%	-
5	大新東株式会社	8012401019180	刑事施設の自動車運行管理の民間委託	71	一般競争入札	3	80.9%	-
6	シダックス大新東 ヒューマンサービス 株式会社	4012401019176	刑事施設の総務系業務等の民間委託	65	一般競争入札	2	94.1%	-
7	ランスタッド株式会社	1010001084148	刑事施設の事務業務等の民間委託	56	一般競争入札	4	90.5%	-
8	テンプスタッフフォーラム株式会社	9110001003412	刑事施設の総務系業務等の民間委託	53	一般競争入札	2	88.3%	-
9	株式会社総合キャリア アオプション	3011001037077	刑事施設の総務系業務等の民間委託	52	一般競争入札	4	84.4%	-
10	株式会社マイナビ	3010001029968	刑事施設の総務系業務等の民間委託	49	一般競争入札	2	99.1%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	